

静岡新聞 2025 年 12 月 3 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

高市早苗総理の台湾に関する国会での答弁をきっかけに、中国が激しい反応を示している。いったん輸入再開に戻したはずの日本からの水産品の輸入を再制限したり、中国国民の日本への旅行を制限するように圧力をかけたりしている。

日本の水産関係者や観光業界など、中国の需要をあてにしていた業界関係者にとつては、またも中国の政治的な動きに巻き込まれるのかと、うんざりした思いであるだろう。貿易などの分野で制限を加えることで外交的に圧力をかけてくることを「貿易政策の武器化」と呼ぶ。中国にとつては、貿易政策も外交での圧力に利用できる武器となるのだ。

中国による貿易政策の武器化といえは、その典型であるのがレアアースの輸出制限で

貿易武器化、中国の圧力

ある。レアアースとは産業のビタミンとも呼ばれる希少物質(希土類)のことで、電子機器などに広く使われている。このレアアースの中国からの輸入が止まると自動車なども生産できなくなるといわれる。

2010年に尖閣列島の問題で日中間で軋轢(あつれき)が起きた時、中国はレアアースの輸出を止めると圧力をかけてきた。中国からの輸入が止まると、他の地域からの輸入に短期間で切り替えることは難しい。レアアースというチョークポイント(隘路、関所)を突いた、中国による通商政策の武器化であった。

レアアースの輸出制限は効果が大きいと考えたのか、中国は今回は米国との通商摩擦においてもレアアースの輸出制限の可能性を出してきた。これが脅しとして効いたのかどうかは分からないが、トランプ関税の交渉を中国に有利な方向に動かしているように見える。

中国経済が成長を続け、多くの国が中国との輸出入への依存度が高まると、中国は貿易政策の武器化を打ち出してくるケースが増えてくる。日米以外に対しても武器化の動きの例は多い。いくつか例を出してみよう。

12年ごろ、フィリピンが南シナ海のスカボロー礁で中国船員を逮捕したことに反発し、中国はフィリピン産のパナやパイナップルの検疫を強化し、フィリピンへの渡航制限措置を導入した。16年ごろ、米国の防衛網への参加となる高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国国内での設置が合意されたことに対応して、韓国のコンテンツの輸入制限、韓国製の自動車の不買運動、そしてミサイルの設置場所の敷地を提供したロッテの製品の不買運動などが起きた。18年にオーストラリアがコロナ発生源の調査を求めたのに対し、オーストラリアワインや牛肉など幅広い商品に輸入制限を課している。

こうした近年の事例を見ると、中国が貿易や人の流れに制限を加えることを脅しに使う事例は今後も減ることはないように思われる。中国からの原材料の輸入、中国からのインバウンドの旅行者、そして中国への輸出と、中国関連ビジネスに大きく依存している事業者の方は県内にも多いと思われる。中国との取引が広がることは結構なことではあるが、中国による貿易の武器化によって足をすくわれることがないように注意してほしいものだ。